

# 沖縄振興開発金融公庫

<https://www.okinawakouko.go.jp/>

## 1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間投資の補完・奨励を行っている。また、事業に必要な資金のほか、教育、住宅、医療等あらゆる分野へ一般の金融機関が提供することを困難とする資金を供給している。

## 2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

5年度財政投融資計画額	4年度末財政投融資残高見込み
2,064	8,919

## 3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

### ① 政策コスト

(単位:億円)

区 分	4年度	5年度	増 減
1.国の支出(補助金等)	30	25	△4
2.国の収入(国庫納付等) ※	△577	△928	△351
3.出資金等の機会費用分	370	731	+361
<b>1～3 合計＝政策コスト(A)</b>	<b>△177</b>	<b>△171</b>	<b>+6</b>
分析期間(年)	37年	37年	-

### ② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区 分	4年度	5年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	△177	△171	+6
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	364	699	+335
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△541	△870	△329
国の支出(補助金等)	30	25	△4
国の収入(国庫納付等) ※	△577	△928	△351
剰余金等の機会費用分	0	0	+0
出資金等の機会費用分	6	32	+26

### ③ 経年比較分析(対前年度実質増減額の算出)

(単位:億円)

政策コスト	単純比較(調整前)	4年度	5年度	単純増減
		△177	△171	+6
経年比較(調整後)		①分析始期の調整(分析始期を5年度分析に合わせた結果)	②前提金利の調整(4年度の前提金利で再試算した結果)	実質増減(②-①)
		△197	△182	+15

#### 【実質増減額の要因分析】

##### ○ 政策コストの増加要因

- ・3年度実績確定及び4年度見込改定によるコスト増 (+158億円)
- ・その他(新規融資による事務費の増等) (+94億円)

##### ○ 政策コストの減少要因

- ・5年度新規融資分の利差によるコスト減 (△139億円)
- ・繰上償還の減によるコスト減 (△57億円)
- ・貸倒の減によるコスト減 (△41億円)

### ④ 発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A)5年度政策コスト【再掲】	△171
① 繰上償還	18
② 貸倒	△43
③ その他(利ざや等)	△147

### ⑤ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 政策コスト【再掲】	前提金利+1% ケース	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※	3. 出資金等の機会費用
			△171	△80	+91

(A) 政策コスト【再掲】	貸倒償却額+1% ケース	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※	3. 出資金等の機会費用
			△171	△170	+1

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

#### 4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ①出融資事業のうち、財政投融资以外の特定財源のみによる融資を除いた事業を試算の対象としている。
- ②既往の出融資残高12,527億円(令和4年度末見込み)に加え、令和5年度の事業計画2,332億円(融資2,295億円、出資37億円)を実行した場合について試算している。
- ③分析期間については、令和5年度の事業計画に基づく貸付金がすべて回収されるまでの37年間となっている。
- ④繰上償還については、期首残高に対し一定割合(住宅資金:5.80%、住宅資金以外:3.40%/直近5年間の実績平均)での繰上償還がされるものとして試算している。
- ⑤貸付金償却については、期首残高に対し一定割合(0.19%(住宅資金:0.14%、住宅資金以外:0.20%)/直近5年間の実績平均)での貸倒の発生を見込んだ額を計上している。

(単位:%)

年 度		(実績)					(見込み)	(決定)	(試算前提)		
		29	30	元	2	3	4	5	6	7	...
繰上償還率	住宅資金	7.44	4.80	3.93	3.10	3.52	4.45	4.11	5.80	5.80	5.80
	住宅以外	3.88	2.00	2.27	7.23	3.87	1.63	1.93	3.40	3.40	3.40
貸付金償却率		0.21	0.41	0.13	0.13	0.09	0.23	0.13	0.19	0.19	0.19
	住宅資金	0.00	0.70	0.00	0.00	0.00	0.21	0.22	0.14	0.14	0.14
	住宅以外	0.26	0.35	0.15	0.15	0.10	0.23	0.13	0.20	0.20	0.20

#### 5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

沖縄における経済の振興及び開発に資することを目的とし、一般の金融機関が融通することを困難とするものを、長期・低利で融通するための経費等を補填するため、一般会計及び特別会計から補助金等を受け入れている。

(1) 補助金・補助金としては、主に①業務の円滑な運営に資するため、当該年度における公庫の事業計画等を基礎に計算した損益収支上の不足額を一般会計より受け入れる「収支差補助金」、②地域の特性を活かした雇用創造の取組を行う企業の事業拡大等への低利融資に係る「利子補助金」(雇用保険法第62条第1項第6号「前各号に掲げるもののほか、障害者その他就職が特に困難な者の雇入れの促進、……厚生労働省令で定めるものを行うこと。」、雇用保険法施行規則第140条第1項「イからハまでに掲げるもののほか、同意自発雇用創造地域における雇用の創造に資する事業」)、③電源地域における企業立地促進のための低利融資を行う場合の金利差を補填するため、エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)より受け入れる「補助金」(特別会計に関する法律施行令第51条第1項第14号「発電用施設の設置がその区域内において行われ、若しくは行われることが見込まれる市町村、これに隣接する市町村又は当該隣接する市町村に隣接する市町村の区域内における産業の振興に資する措置であつて、……所管大臣が定める者が行うものに要する費用に係る補助金の交付」)等がある。

(2) 出資金としては、①公庫の経営基盤の強化を図るため、一般会計より受け入れる「出資金」(沖縄振興開発金融公庫法第4条第2項「政府は、予算で定める金額の範囲内において、公庫に追加して出資することができる。」)及び②県内産業の育成並びに企業等の様々な事業展開や事業再構築を支援するため、民間企業等への出資の原資を財政投融资特別会計(投資勘定)より受け入れる「出資金」(沖縄振興開発金融公庫法第4条第2項「前掲に同じ。」)がある。

(3) 国庫納付については、沖縄振興開発金融公庫法において定められている(沖縄振興開発金融公庫法第25条第1項「公庫は、毎事業年度の損益計算上利益金を生じたときは、これを翌事業年度の5月31日までに国庫に納付しなければならない。」)。

#### 6. 特記事項など

令和5年1月、「沖縄振興開発金融公庫 令和4年度政策金融評価報告書」を公表した。

#### (参考) 当該事業の成果、社会・経済的便益など

##### ①融資実績

- i. 融資実績(令和3年度)
  - 7千件 1,263億円
- ii. 融資実績(昭和47年度～令和3年度累計)
  - 49万2千件 7兆 681億円
  - ・産業開発資金 2兆 56億円
  - ・中小企業等資金 2兆5,572億円
  - ・住宅資金 1兆9,970億円
  - ・農林漁業資金 2,378億円
  - ・その他 2,706億円
- iii. 融資残高(令和3年度末)
  - 6万件 1兆 428億円
- iv. 出資実績(令和3年度)
  - 2件 1億円
- v. 出資実績(昭和53年度～令和3年度累計)
  - 118件 98億円

##### ②地域に根ざした総合公庫

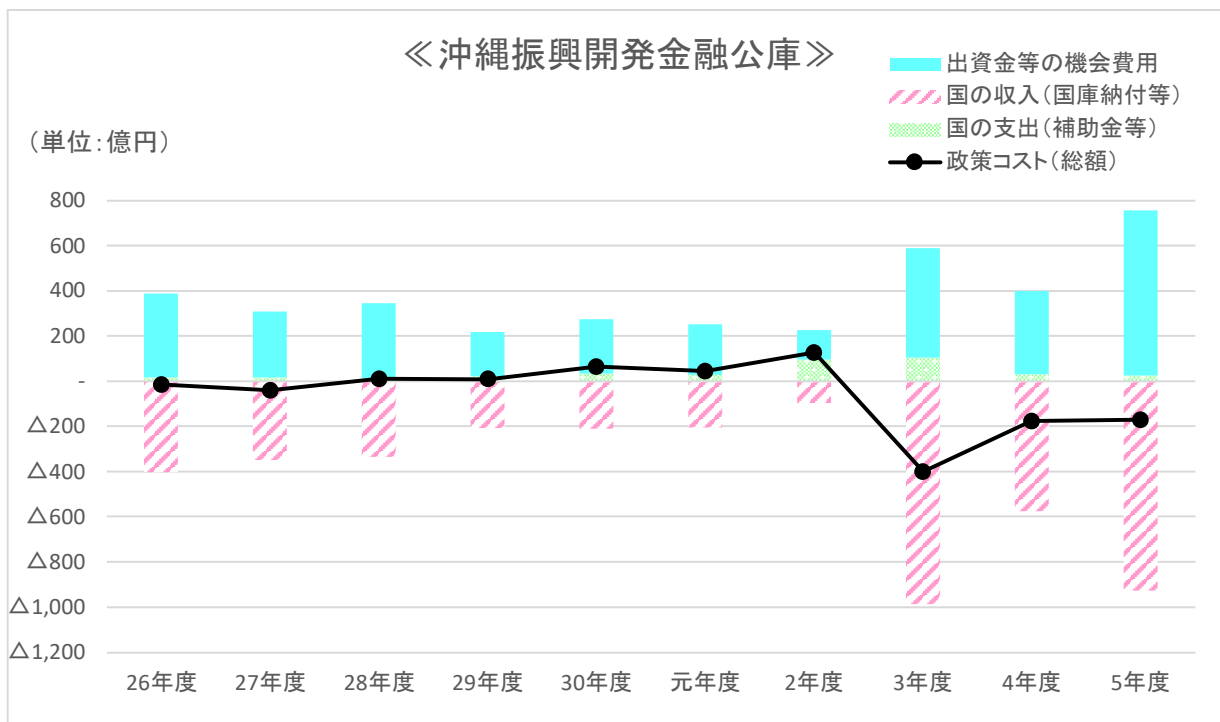
- ・地域限定の政策金融機関として、日本公庫等の業務を一元的・総合的に実施するほか、沖縄の特殊事情に則した独自制度を整備・活用し、沖縄振興に貢献。
- ・県民・企業の多種多様な資金ニーズに対し、適切な政策金融機能をワンストップで提供。
- ・事業者にとって、投資回収に長期を要する設備投資分野では公庫の長期・固定資金が活用され、日々の事業活動に必要な運転資金は(メインバンクである)民間金融機関が供給。
- ・沖縄独自制度を活用し、沖縄における新たな事業の創出・促進による雇用の安定・確保に貢献。  
[沖縄創業者等支援貸付及び新事業創出促進出資による雇用効果(令和3年度):399人]

##### ③セーフティネット関連貸付による雇用喪失防止

- ・厳しい経済・雇用環境や台風災害など、社会・経済的動向の急変による突発的な外的影響を緩和するセーフティネット機能を発揮することで、企業を資金面から支え、雇用喪失防止に貢献。
- 令和2年1月27日には、新型コロナウイルス感染症の発生により影響を受けた事業者の融資や返済に関する相談窓口を設置し、事業者への強力な資金繰り支援を実施。  
[セーフティネット関連貸付による雇用喪失防止効果(令和3年度):21,279人]

# 政策コスト分析結果の概要

## 【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位: 億円)

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
政策コスト(総額)	△14	△40	10	9	64	46	127	△399	△177	△171
国の支出(補助金等)	15	17	13	23	32	27	96	103	30	25
国の収入(国庫納付等)	△403	△349	△335	△208	△212	△205	△98	△987	△577	△928
出資金等の機会費用	373	292	331	194	243	224	129	485	370	731

## 【政策コストの推移の解説】

- ・平成24年度以降、貸付金残高の減少に伴う貸付金利息の減少等により、政策コストは増加基調にあったが、新型コロナウイルス感染症対策にかかる貸付による貸付金残高の増加に伴い、貸付金利息が増加したこと等により、令和3年度の政策コストは減少に転じた。
- ・令和4年度は、令和2年度の貸付額の実績額が見込みより少なかったことによる貸付金利息の減少等の理由により国の収入(国庫納付等)が減少したため、政策コストが増加した。
- ・令和5年度は、出資金等の機会費用が増加した一方、前提金利の上昇に伴う余裕資金の運用利回りの上昇によって国の収入(国庫納付等)が増加したため、令和4年度と同水準となった。

## 【政策コスト分析結果(令和5年度)に対する財投機関の自己評価】

- ・令和5年度の政策コストは、割引率の改定により最終事業年度における期末出資金残高の現在価値が減少したことで、出資金等の機会費用が増加した。一方、前提金利の上昇に伴う余裕資金の運用利回りが上昇したことにより国庫納付が増加したため、政策コストの総額は令和4年度と比較し6億円の増加に留まった。
- ・感応度分析(前提金利+1%ケース)においては、基本ケースと比較すると政策コストが91億円の増加となっているものの、財政投融资の償還確実性も確認したことから、財務への影響は軽微であると考えられる。また、感応度分析(貸倒償却額+1%ケース)では、国庫納付が減少するため、政策コストは1億円増加するが、財務への影響は軽微であると考えられる。

(参考) 貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位:百万円)

科目			3年度末実績	4年度末見込	5年度末計画	科目			3年度末実績	4年度末見込	5年度末計画
(資産の部)						(負債及び純資産の部)					
貸出	付	金	1,038,554	1,238,863	1,308,104	借入	金	752,899	881,487	981,953	
現	資	金	7,579	9,679	13,379	財政融資資金借入金	金	748,348	876,712	977,004	
有	預	金	38,406	19,976	14,988	一般会計借入金	金	2	1	1	
代	金	金	4,205	4,163	4,120	独立行政法人勤労者					
理	証	券	12	12	12	退職金共済機構借入金	券	4,548	4,773	4,948	
未	勘	定	525	593	802	債	券	157,600	157,443	127,549	
未	取	益	524	591	800	沖縄振興開発金融公庫債券		155,000	155,000	125,000	
未	收	息	1	1	1	住宅地債	券	2,600	2,443	2,549	
未	取	料	1	1	1	債券発行差額		△1	△0	-	
雑	有	息	8	8	8	寄託入金		-	10	20	
固	勘	定	6,650	6,690	7,400	貸付受入金		10,015	57,991	46,575	
貸	引	産	△14,825	△19,789	△20,884	未払借入金利息	用	833	962	2,403	
		金				未払借債券利息		614	710	2,123	
						未払業務委託費		173	205	232	
						未払社会保険料		23	23	25	
						雑賞		23	23	23	
						退職給付引当金		71	71	71	
						(負債合計)		163	163	163	
						一般会計出資金		2,468	2,468	2,468	
						承継出資金		924,048	1,100,595	1,161,202	
						産業投資出資金		155,849	158,449	165,649	
						積立金		121,678	121,678	121,878	
						繰越損失		21,556	21,556	21,556	
						当期未処分利益又は当期未処理損失		12,615	15,215	22,215	
						(純資産合計)		1,289	1,217	1,151	
						負債・純資産合計		△2,753	-	-	
								2,680	△66	△73	
								157,066	159,600	166,726	
資	産	合	1,081,114	1,260,194	1,327,928	負債・純資産合計		1,081,114	1,260,194	1,327,928	

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書

(単位:百万円)

科目			3年度実績	4年度見込	5年度計画	科目			3年度実績	4年度見込	5年度計画
(損失の部)						(利益の部)					
経常	費	用	23,802	30,556	34,160	経常	収	益	26,482	30,490	34,087
借入	金	利	2,505	2,368	5,015	貸受取配当金		8,270	8,651	11,787	
業務	委	託	652	620	726	住宅資金貸付手数料収入		21	23	16	
事業	務	費	102	127	140	受託手数料		3	2	0	
債	行	費	4,598	4,880	5,384	一般会計より受入		5	5	5	
償	諸	費	51	57	58	エネルギー対策特別会計より受入		7,352	6,919	2,437	
貸	却	費	1,030	2,564	1,804	有価証券		5	4	4	
固	金	却	889	2,422	1,663	雑					
貸	償	却	141	142	141	有価証券利息		24	27	31	
倒	減	費	14,825	19,789	20,884	雑					
予	当	入	39	-	-	貸倒引当金戻入		36	33	18	
当	備	損	-	150	150	当期損失		10,766	14,825	19,789	
	益	費	2,680	-	-	当期損失		-	66	73	
	金	金				合計		26,482	30,556	34,160	
合	計		26,482	30,556	34,160	合計		26,482	30,556	34,160	

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

(参考)民間企業仮定貸借対照表、民間企業仮定損益計算書

民間企業仮定貸借対照表		(単位：百万円)	
科目	令和3年度末	区分	令和3年度末
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	38,418	借入金	752,899
現金	2	債券	157,599
預け	38,415	その他の負債	1,357
有価証券	10,635	未払費用	833
株式	6,433	その他の負債	525
債権	4,202	賞与引当金	163
貸出	1,028,540	退職給付引当金	2,468
証書貸付	1,038,554	(負債の部合計)	914,487
未貸付額	△ 10,015	(純資産の部)	
その他の資産	573	資本金	155,849
未収収益	504	利益剰余金	△ 151
その他の資産	69	その他利益剰余金	△ 151
有形固定資産	6,993	<small>本投資室・新事業創出促進預立</small>	1,289
建物	6,204	繰越利益剰余金	△ 1,440
土地	3,295	その他有価証券評価差額金	△ 3
建設仮勘定	237	(純資産の部合計)	155,695
その他の有形固定資産	1,429		
減価償却累計額	△ 4,172		
無形固定資産	426		
ソフトウェア	411		
ソフトウェア仮勘定	16		
貸倒引当金	△ 15,403		
資産の部合計	1,070,182	負債及び純資産の部合計	1,070,182

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

民間企業仮定損益計算書		(単位：百万円)
科目	令和3年度	
(経常収益)	15,723	
資金運用収益	8,318	
貸出金利息	8,273	
有価証券利息配当金	45	
その他の受入利息	0	
役員取引等収益	7	
国庫補助金収入	5	
政府補助金収入	7,352	
その他経常収益	41	
株式等売却益	12	
その他の経常収益	28	
(経常費用)	13,824	
資金調達費用	3,156	
借入金利息	2,505	
債券利息	652	
役員取引等費用	102	
その他業務費用	51	
業務経費	4,782	
その他経常費用	5,732	
貸倒引当金繰入額	5,286	
貸出金償却	239	
株式等償却	198	
その他の経常費用	9	
(経常損失)	1,899	
(特別損失)	2	
固定資産処分損	2	
当期純利益	1,897	